

令和6年度美濃加茂市下水道事業決算概要

① 業務実績について

令和6年度末における供用開始区域内人口は、前年度と比較して90人(0.16%)増加し、普及率は95.53%で前年度から増減はありません。また水洗便所設置済人口は、前年度と比較して18人(△0.04%)減少し、水洗化率は89.77%で前年度と比較して0.18ポイント減少しました。

	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率(%)
行政区域内人口(人) ㉠	57,452	57,357	95	0.17
供用開始区域内人口(人) ㉡	54,886	54,796	90	0.16
水洗便所設置済人口(人) ㉢	49,270	49,288	△ 18	△ 0.04
普及率(%) ㉡/㉠	95.53	95.53	0.00	—
水洗化率(%) ㉢/㉡	89.77	89.95	△ 0.18	—

次に、年間汚水処理水量は、前年度と比較して7,246m³(△0.12%)減少、年間有収水量は、28,369m³(0.56%)増加しました。

また、有収率は、81.50%となり、前年度と比較して0.55ポイント増加しました。有収率が増加した要因としては、年間降水量が減少したことで不明水が減少したためと考えられます。

	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率(%)
年間汚水処理水量(m ³) ㉠	6,231,931	6,239,177	△ 7,246	△ 0.12
年間有収水量(m ³) ㉡	5,079,272	5,050,903	28,369	0.56
有収率(%) ㉡/㉠	81.50	80.95	0.55	—

② 予算執行状況について(税込み)(※予算額と比較するため、税込み表示をしています。)

ア. 収益的収支(3条)

収益的収入は、予算に対し94.56%の収入率で、130,152,624円の減収となりました。

収益的支出は、予算に対し93.06%の執行率で、翌年度繰越額3,729,000円を除く162,320,680円の不用額が生じました。また、営業費用の事故繰越として蜂屋川CCあじさいフィールド防球ネット嵩上げ修繕業務の1件3,729,000円を翌年度へ繰り越しました。

なお、納付消費税及び地方消費税は、18,652,000円となりました。

	予算額(円)	決算額(円)	差引(円)	収入率(%)
下水道事業収益	2,393,227,000	2,263,074,376	△ 130,152,624	94.56
営業収益	1,010,834,000	1,015,407,782	4,573,782	100.45
営業外収益	1,382,393,000	1,247,666,594	△ 134,726,406	90.25

	予算額(円)	決算額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率(%)
下水道事業費用	2,393,711,000	2,227,661,320	3,729,000	162,320,680	93.06
営業費用	2,129,541,000	2,015,977,989	3,729,000	109,834,011	94.67
営業外費用	254,150,000	211,683,331	0	42,466,669	83.29
特別損失	20,000	0	0	20,000	0.00
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00

イ. 資本的収支(4条)

資本的収入は、予算に対し88.10%の収入率となり、179,708,412円の減収となりました。この原因は、主に企業債及び補助金の減収によるものです。

資本的支出は、予算に対し90.65%の執行率となり、翌年度繰越額63,400,000円を除く132,674,319円の不用額が生じました。この内訳は建設改良費130,075,539円、企業債償還金2,598,780円です。

建設改良費の執行額は、401,503,461円(昨年度からの繰越事業を含む)で、主なものは、当年度の事業としては、小山第2雨水支線築造工事(第5工区)、今泉第2雨水支線築造工事(第5工区)、下町ポンプ場自家発電設備改築工事、北町排水区側溝改良工事(北一工区)、蜂屋川クリーンセンター監視制御設備等改築工事(その1)、昨年度からの繰越し事業としては、汚水マンホールポンプ設備改築工事(その5)、小山第2雨水支線築造工事(第4工区)、伊深クリーンセンター全窒素・全リン測定装置更新工事です。

また、建設改良費の繰越として西町・北町地区雨水排水区基礎調査委託業務、汚水マンホールポンプ設備改築工事(その6)、木曽川右岸処理区汚水全体計画更新委託業務、継続費の通次繰越として蜂屋川クリーンセンター監視制御設備等改築工事(その1)の4件 63,400,000円を翌年度へ繰越しました。

企業債償還金1,499,411,220円は、地方公共団体金融機構159件、政府資金(財政融資資金52件、簡易生命保険7件)59件、市中銀行11件、市中銀行以外の金融機関29件の元金の償還金です。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額570,054,093円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,924,745円、減債積立金50,720,181円、過年度分損益勘定留保資金18,199,044円、当年度分損益勘定留保資金499,210,123円で補てんしました。

	予算額(円)	決算額(円)	差引(円)	収入率(%)
資本的収入	1,510,569,000	1,330,860,588	△ 179,708,412	88.10
企業債	1,005,100,000	879,600,000	△ 125,500,000	87.51
負担金	249,987,000	262,874,630	12,887,630	105.16
分担金	670,000	1,710,700	1,040,700	255.33
補助金	254,812,000	186,675,258	△ 68,136,742	73.26
他会計長期借入金	0	0	0	-

※他会計長期貸付金の当初予算額は232,000,000円

	予算額(円)	決算額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率(%)
資本的支出	2,096,989,000	1,900,914,681	63,400,000	132,674,319	90.65
建設改良費	594,979,000	401,503,461	63,400,000	130,075,539	67.48
企業債償還金	1,502,010,000	1,499,411,220	0	2,598,780	99.83

③ 経営成績について(税抜き)(※経営成績を正しく表示するため、税抜き表示をしています。)

令和6年度の損益は、総収益2,183,904,102円に対し、総費用2,150,873,717円で、差し引き33,030,385円の純利益となりました。

ア. 収益比較

下水道事業収益は、2,183,904,102円で、前年度と比較すると37,673,254円(1.76%)の増収となりました。

営業収益は、936,438,394円、総収益の42.88%を占めており、科目別に前年度と比較すると、下水道使用料4,448,610円(0.57%)増、雨水処理負担金19,368,735円(15.28%)増、受託工事収益93,333円(17.00%)増、その他営業収益107,346円(115.94%)増で、全体では24,018,024円(2.63%)の増収となりました。

営業外収益は、1,247,465,708円で、前年度と比較すると、受取利息及び配当金196,891円(2,780.16%)増、他会計補助金1,478,783円(1.20%)増、他会計負担金16,707,550円(3.38%)増、長期前受金戻入益4,512,464円(△0.74%)減、雑収益215,530円(△7.39%)減で、全体では13,655,230円(1.11%)の増収となりました。

科目	令和6年度(円)	令和5年度(円)	増減額(円)	増減比(%)
下水道事業収益	2,183,904,102	2,146,230,848	37,673,254	1.76
営業収益	936,438,394	912,420,370	24,018,024	2.63
下水道使用料	789,506,675	785,058,065	4,448,610	0.57
雨水処理負担金	146,089,360	126,720,625	19,368,735	15.28
受託事業収益	642,423	549,090	93,333	17.00
その他営業収益	199,936	92,590	107,346	115.94
営業外収益	1,247,465,708	1,233,810,478	13,655,230	1.11
受取利息	203,973	7,082	196,891	2,780.16
他会計補助金	124,770,060	123,291,277	1,478,783	1.20
他会計負担金	511,162,136	494,454,586	16,707,550	3.38
長期前受金戻入益	608,627,356	613,139,820	△ 4,512,464	△ 0.74
雑収益	2,702,183	2,917,713	△ 215,530	△ 7.39

イ. 費用比較

下水道事業費用は、2,150,873,717円で、前年度と比較して55,363,050円(2.64%)の増加となりました。

営業費用は、1,940,577,586円で総費用の90.22%を占めており、前年度と比較して、増加した科目は、污水管渠費8,578,492円(9.54%)、雨水管渠費13,335,599円(134.69%)、雨水ポンプ場費2,102,800円(6.14%)、処理場費24,053,695円(9.34%)、維持管理負担金27,640,246円(9.76%)、受託事業費93,333円(17.00%)です。

一方、減少した科目は、業務費130,000円(△0.47%)、総係費1,732,095円(△4.40%)、減価償却費2,516,566円(△0.22%)、資産減耗費33,739円(△1.78%)です。結果、営業費用全体としては、71,391,765円(3.82%)の増加となりました。

営業外費用は、210,296,131円で総費用の9.78%を占めており、前年度と比較すると、支払利息及び企業債取扱諸費で19,993,356円(△9.53%)減、雑支出で3,964,641円(24.12%)増、営業外費用全体では16,028,715円(△7.08%)の減少となりました。

なお、今年度は特別損失の計上はありませんでした。

科目	令和6年度(円)	令和5年度(円)	増減額(円)	増減比(%)
下水道事業費用	2,150,873,717	2,095,510,667	55,363,050	2.64
営業費用	1,940,577,586	1,869,185,821	71,391,765	3.82
污水管渠費	98,544,228	89,965,736	8,578,492	9.54
雨水管渠費	23,236,840	9,901,241	13,335,599	134.69
雨水ポンプ場費	36,340,866	34,238,066	2,102,800	6.14
処理場費	281,649,362	257,595,667	24,053,695	9.34
業務費	27,739,091	27,869,091	△ 130,000	△ 0.47
総係費	37,627,942	39,360,037	△ 1,732,095	△ 4.40
維持管理負担金	310,942,648	283,302,402	27,640,246	9.76
減価償却費	1,121,997,602	1,124,514,168	△ 2,516,566	△ 0.22
資産減耗費	1,856,584	1,890,323	△ 33,739	△ 1.78
受託事業費	642,423	549,090	93,333	17.00
営業外費用	210,296,131	226,324,846	△ 16,028,715	△ 7.08
支払利息及び企業債取扱諸費	189,897,370	209,890,726	△ 19,993,356	△ 9.53
雑支出	20,398,761	16,434,120	3,964,641	24.12
特別損失	0	0	0	—
災害による損失	0	0	0	—
過年度損益修正損	0	0	0	—

ウ. 単位当たり収益費用の比較

令和6年度の有収水量1 m³当たりの使用料単価は前年度と比較して、0.01円(0.01%)の増加となりました。

汚水処理原価は前年度と比較して、59.64円(28.12%)の増加となりました。その結果、経費回収率は57.21%となり、使用料単価と汚水処理原価の差額は△116.28円となりました。

	令和6年度	令和5年度	増減額	増減比(%)
使用料単価(円/m ³) ①	155.44	155.43	0.01	0.01
汚水処理原価(円/m ³) ②	271.72	212.08	59.64	28.12
内訳				
維持管理費	141.97	131.65	10.32	7.84
職員給与費	6.97	6.56	0.41	6.25
地方債利息	27.53	17.58	9.95	56.60
減価償却費	94.95	56.07	38.88	69.34
資産減耗費	0.30	0.22	0.08	36.36
差額(円/m ³) ①-②	△ 116.28	△ 56.65	△ 59.63	105.26
経費回収率(%) ①/②	57.21	73.29	△ 16.08	—

※本表の経費回収率は分流式下水道等に要する経費を控除する前の汚水処理費に係る値であり、分流式下水道等に要する経費控除後の経費回収率は84.21%です。

エ. 人件費(職員給与費)

令和6年度の損益勘定職員給与費は、30,367,067円で、総費用に占める割合は、1.41%となっています。

職員給与費の下水道使用料に対する割合は3.85%で、前年度の4.22%と比較して0.37ポイント低くなりました。職員1人当たり営業収益は、令和5年度経営指標に比べ約1.3倍となっています。

	令和6年度	令和5年度	比較増減	令和5指標(※)
損益勘定職員(人)	6	6	0	—
損益勘定職員給与費(円)	30,367,067	33,124,748	△ 2,757,681	—
職員1人当たり有収水量(m ³)	846,545	841,817	4,728	—
職員1人当たり営業収益(千円)	155,966	151,979	3,987	117,629
職員1人当たり水洗化人口(人)	8,212	8,215	△ 3	—

※職員及び職員給与費については会計年度任用職員人数及び会計年度任用職員給与費を含む。

令和6年度6名(うち会計年度任用職員1名)、令和5年度6名(うち会計年度任用職員1名)

※令和5指標・・・総務省が公表する下水道事業(法適用企業)の令和5年度の全国平均値

オ. 下水道使用料・受益者負担金(分担金)の収入状況(税込み)

令和6年度の下水道使用料と受益者負担金(分担金)の収入状況は、次表のとおりです。

下水道使用料の当年度の収納率は、91.94%となり前年度と比較して0.11ポイント増加、過年度分の収納率は、98.31%で前年度と比較して0.02ポイント減少しました。

また、口座振替による入金、月末振替翌月収納となるため、3月分の口座振替額(56,377,226円)を収入済みとみなすと、実質的には当年度分の収納率は、98.43%となり、前年度と比較して0.01ポイント増加しました。

下水道使用料

区 分		令和6年度	令和5年度	増減額(円)	増減比(%)
当年度分	調定額(円)	868,456,790	863,563,320	4,893,470	0.57
	収入済額(円)	798,467,659	793,030,002	5,437,657	0.69
	収納率(%)	91.94	91.83	—	—
過年度分	調定額(円)	71,665,452	68,061,680	3,603,772	5.29
	収入済額(円)	70,246,204	66,814,408	3,431,796	5.14
	不納欠損	208,931	113,598	95,333	83.92
	収納率(%)	98.31	98.33	—	—

受益者負担金(分担金)の当年度分の収納率は、97.01%となり前年度と比較して0.10ポイント減少、過年度分の収納率は30.08%で前年度と比較して21.66ポイント増加しました。

受益者負担金(分担金)

区 分		令和6年度	令和5年度	増減額(円)	増減比(%)
当年度分	調定額(円)	55,621,700	59,036,200	△ 3,414,500	△ 5.78
	収入済額(円)	53,959,600	57,330,800	△ 3,371,200	△ 5.88
	収納率(%)	97.01	97.11	—	—
過年度分	調定額(円)	7,900,600	6,765,100	1,135,500	16.78
	収入済額(円)	1,202,900	569,900	633,000	111.07
	不納欠損	3,901,300	0	3,901,300	皆増
	収納率(%)	30.08	8.42	—	—

カ. 経営分析比率

収益性を示す総収支比率は101.54%で前年度と比較して0.88ポイントの減少、単年度黒字の目安となる経常収支比率は101.54%で前年度と比較して0.88ポイントの減少、下水道固有の事業に関わる営業収支比率は48.24%で前年度と比較して0.56ポイントの減少となりました。

(単位: %)

	算 式	令和6年度	令和5年度	比較増減	令和5指標
総収支比率	総収益/ 総費用×100	101.54	102.42	△0.88	105.11
経常収支比率	経常収益/経常費用×100	101.54	102.42	△0.88	105.08
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	48.24	48.80	△0.56	64.59

④ 財政状態について

最近2年間の貸借対照表は、④－1表のとおりです。資産合計は、前年度と比較して900,987,296円減少しました。その内訳は、固定資産が736,321,659円減少し、流動資産が164,665,637円減少しました。

また、負債・資本の合計は900,987,296円減少しました。その内訳は、固定負債が584,011,588円減少、流動負債が180,644,136円減少、繰延収益が169,388,471円減少、資本金が36,888,272円増加、剰余金が3,831,373円減少しました。

④－1表

	令和6年度(円)	令和5年度(円)	比較増減(円)	前年度比(%)	構成比率(%)	
	①	②	①－②	①/②	令和6年度	令和5年度
固定資産	32,292,219,868	33,028,541,527	△ 736,321,659	97.77	97.16	96.75
流動資産	945,171,873	1,109,837,510	△ 164,665,637	85.16	2.84	3.25
資産合計	33,237,391,741	34,138,379,037	△ 900,987,296	97.36	100.00	100.00
固定負債	13,358,750,547	13,942,762,135	△ 584,011,588	95.81	40.19	40.84
流動負債	1,955,856,476	2,136,500,612	△ 180,644,136	91.54	5.88	6.26
繰延収益	15,221,705,235	15,391,093,706	△ 169,388,471	98.90	45.80	45.09
資本金	1,594,749,207	1,557,860,935	36,888,272	102.37	4.80	4.56
剰余金	1,106,330,276	1,110,161,649	△ 3,831,373	99.65	3.33	3.25
負債資本合計	33,237,391,741	34,138,379,037	△ 900,987,296	97.36	100.00	100.00

④－2表は、財務状態を示す指標です。

資産合計に占める固定資産の割合を示す固定資産構成比率は、97.16%で前年度と比較して0.41ポイント増加しました。資本に占める固定負債の割合を示す固定負債構成比率は、40.19%で前年度と比較して0.65ポイント減少しました。総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は、53.92%で前年度と比較して1.02ポイント増加しました。資金が長期的に拘束される固定資産が、長期的に活用可能な資本や負債によって調達されている割合を示す固定資産対長期資本比率は、103.23%で前年度と比較して0.02ポイント増加しました。

固定資産への自己資本の投下割合を示す固定比率は、180.17%で前年度と比較して2.72ポイント減少しました。短期債務に対する支払い能力を示す流動比率は、48.33%で前年度と比較して3.62ポイント減少しました。

④－2表

(単位: %)

	算 式	令和6年度	令和5年度	比較増減	令和5指標
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	97.16	96.75	0.41	96.46
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{固定負債} + \text{負債資本合計}} \times 100$	40.19	40.84	△0.65	29.26
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	53.92	52.90	1.02	66.21
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	103.23	103.21	0.02	101.04
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	180.17	182.89	△2.72	145.70
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	48.33	51.95	△3.62	78.17

以上が令和6年度の事業概況であります。

今年度は、有収水量の増加により下水道使用料が増加しました。一方、費用面においては物価上昇等に伴い維持管理費用は増加したものの、企業債償還が進んでいることで支払利息が減少したことなどにより、前年度に引き続き事業収支は黒字となりましたが、一般会計からの繰入金により収支均衡を保つ状況となっています。

また、今後につきましては、水洗化率の向上や不明水対策による収益確保や、管路や処理場設備などの老朽化した施設の計画的な更新による将来にわたる修繕費用の低減に取り組むことで、持続可能な下水道事業経営に向けて、引き続き、経営状況の改善と財政運営の健全化に努めてまいります。